SOMPO JAPAN FOUNDATION NEWS　２００７－３号　　平成１９年１０月

損保ジャパン記念財団 News

●発行者：財団法人損保ジャパン記念財団 〒160-8338　東京都新宿区西新宿 1-26-1 損保ジャパン本社ビル３７階
TEL03-3349-9570 FAX03-5322-5257 http://www.sompo-japan.co.jp/foundation　Eメール:fvgp3340@mb.infoweb.ne.jp

「NPO法人設立資金助成」全国贈呈式特集

当財団の社会福祉事業「ＮＰＯ法人設立資金助成」は全国の障害者・高齢者に対し、特定非営利活動法人（ＮＰＯ法人）設立資金として１団体３０万円の助成を行うものです。

平成１９年度は全国から１１２件の応募を受け付け、２２都道府県５１団体への助成が決定しました。

首都圏地区につきましては本社ビルにて、その他の地区につきましては、７月から全国各地において助成先の地区を担当する損保ジャパンの地区本部または支店主催にて、逐次実施されました。お忙しい中、ご協力いただいた皆様には、深く感謝申し上げます。

首都圏地区 贈呈式特集

首都圏地区の贈呈式は７月１３日（金）に、来賓を含め約１００名の方々の出席を得て、本社ビル４３階にて開催されました。（助成先は別表のとおり）

贈呈式では髙宮専務理事の挨拶、選考委員長である板山賢治氏の選考概要の説明に続き、東京都生活文化スポーツ局都民生活部長である小笠原広樹氏から祝辞をいただきました。また、シーズ・市民活動を支える制度をつくる会の事務局長である松原明氏の講演では、参加者の皆様が熱心に耳を傾けておられました。

助成先の決定通知書は、出席者の見守る中、当財団の理事である古川貞二郎氏より助成先の方々お一人おひとりに手交させていただきました。

贈呈式終了後の交流会では、様々に意見交換をする参加者の輪の中に、講演内容を受けて講演者に質問を投げかけたり、相互に情報交換をする助成先の皆さんの姿も多く見られました。

＜首都圏地区贈呈先＞

都道府県	団体名	都道府県	団体名
埼玉県	くれぱす　川口ノーマライゼーションを考える会	東京都	わらべ
埼玉県	共に学び、共に育つ「朝霞手をつなぐ育成会」	東京都	RRP研究会
埼玉県	日高市手をつなぐ育成会	神奈川県	だんらん・パンジー
東京都	東京高次脳機能障害協議会	神奈川県	ばるん運営委員会
東京都	わかみやクラブ		



板山選考委員長



小笠原都民生活部長



松原事務局長（シーズ）



高宮専務理事



古川理事



贈呈の様子

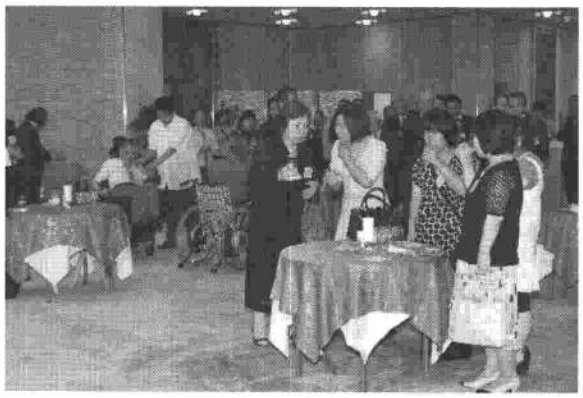


中野常務
（損害保険ジャパン）



交流会の様子





損保ジャパン記念財団

07年度社会福祉助成

首都圏地区贈呈式開催

全国51団体 総額1530万円を

損保ジャパン記念財団は7月13日、損保ジャパン本社ビル（新宿）で、2007年度社会福祉助成（NPO法人設立資金）首都圏地区贈呈式を開催した。同助成事業は1999年に開始。今回の受贈者を含め、これまでに全国739団体に対し、合計約2億円の助成を行っている。助成を受けた団体の法人化率は累計94％と高い。今回は、全国の51団体に各30万円を贈呈し、総額1530万円となる。

首都圏地区では、9団体に助成金が贈呈された。ハンディのある子どもがいる親に対する支援活動団体や高次脳機能障害者やその家族を支援する団体など、各団体の活動内容には個性と社会的必要性が表れた。

贈呈式では、主催者あいさつに同財団の高宮洋一専務理事が立ち、「簡便性に優れているとの評価を得ているこの助成制度を用い、市民活動のリーダーとして、また、NPO法人の中核として社会貢献活動を続けてほしい」と述べた。

社会福祉事業選考委員長の板山賢治氏は「申請件数はここ数年間横ばいとなっているが、NPO法人設立への志が淘汰された結果と感じる。実績を重視するだけでなく、各団体の信念と市民のニーズとの合致を図り決定した」と選考理由を伝えた。

贈呈式後は、NPO法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会の松原明事務局長が講演。NPO団体を立ち上げてから、法人化した際のメリット、デメリットと、団体の目的について熟考することを呼び掛けた。

同財団は、1977年10月1日、同社の社会貢献活動の一翼を担うものとして設立され、基本財産9億円、所管は厚労省となっている。

同財団の主な活動として、このほかに、障害者福祉団体に対する自動車購入費助成や日本の優れた社会福祉学術文献を表彰する「損保ジャパン記念財団賞」、社会福祉・社会保険・損害保険に関する研究助成や研究会、講演会の開催などがある。



贈呈式

保険毎日新聞（7／31）

社会福祉助成首都圏地区贈呈式

損保ジャパン記念財団、9団体20名が出席



（助成団体と関係者）

財損保ジャパン記念財団は「平成十九年度社会福祉助成（NPO法人設立資金）首都圏地区贈呈式」を七月十三日、東京・西新宿の損保ジャパン本社ビルで開催した。

贈呈式開催にあたり高宮洋一専務理事が挨拶し「本年は全国で五一団体を助成する。そのうち、首都圏地区の九団体二〇名に本日出席いただいた。現在NPO法人の数は全国で二万一千法人あるが、福祉関係が約半分程度を占めている。NPO法人を中心とした地域に密着した市民活動が、今日の我が国の社会において益々重要な役割を担っている。二一世紀の社会福祉の発展は、NPO法人がリードする市民の広域活動の活性化にかかっている」と述べた。

引き続き、板山賢治選考委員長が「選考の基準は、その志、目指す仕事は一体何なのか、また地域におけるそれに対するニーズがどの程度存在するか、将来の発展性、可能性に着目して選考した」と選考の経過について説明した。

次に、決定通知書が古川貞二郎理事から各団体に交付された。

贈呈された団体は、①くればす 川口ノーマライゼーションを考える会（埼玉県川口市）、②共に学び、共に育つ「朝霞手をつなぐ育成会」（埼玉県朝霞市）、③日高市手をつなぐ育成会（埼玉県日高市）、④高次脳機能障害協議会（東京都港区）、⑤わかみやクラブ（東京都中野区）、⑥わらべ（東京都あきる野市）、⑦RP研究会（東京都渋谷区）、⑧だんらん・パンジー（神奈川県川崎市）、⑨ばるん運営委員会（神奈川県横浜市）の九団体。

来賓祝辞に移り、小笠原広樹氏（東京都生活文化スポーツ局都民生活部長）が挨拶し、「贈呈された団体の皆さん方おめでとう。損保ジャパン記念財団は、社会福祉助成事業を長い間続けてこられて素晴らしい社会貢献をされており、心から敬意を表す。平成十九年度から東京都が行う事業についても、できるだけ行政とNPO法人の方々と連携して進めていきたい」と述べた。

また、松原 明氏（シーズ・市民活動を支える制度をつくる会事務局長）は、「NPO法人をどうやって作るか、また、NPO法人を作った後でどういう問題が起こるか、いろいろ事例があるので、苦労した人の体験を聞いてもらいたい。第一にNPO法人は道具であり、それをどう使うか。第二に、法人のあり方、活動、運営方法において、どういう契約をするのかをしっかり考えてやって行くこと。また、誰が責任を持ち、どういう収支を描いているか。法律をしっかり理解し、きちんとした定款を作る。第三には、市民参加を促していくことが大切である」と述べた。

交流会に移り、和やかな歓談のうちに散会した。

インシュアランス（9／13）

全国

贈呈式特集

１ページでご紹介しましたように首都圏地区以外の贈呈式は、全国の損保ジャパンの部支店で一斉に開催されました。その模様が掲載された各地の新聞記事や写真とともに、運営に携わっていただいた皆さんからの「一言感想」も併せてご紹介いたします。（９月１４日報告分）

■新聞記事等掲載一覧

NO	都道府県	担当店	掲載紙	本News掲載頁
1	北海道	南北海道支店	函館新聞	4
2	岩手県	岩手支店	岩手日報	5
3	宮城県	仙台支店	三陸河北新報	5
4			三陸新報	5
5	山形県	山形支店	山形新聞	6
6			河北新報	6
7	福島県	福島支店	贈呈式写真	6
8	群馬県	群馬支店	上毛新聞	6
9			保険毎日新聞	7
10	新潟県	新潟支店	新潟日報	7
11	富山県	富山支店	一言感想	7
12	長野県	長野支店	一言感想	7
13	大阪府	関西総務部	日刊自動車新聞	8
14	兵庫県		保険毎日新聞	9
15	山口県	山口支店	毎日新聞	10
16	徳島県	徳島支店	徳島新聞	10
17	香川県	高松支店	四国新聞	11
18	高知県	高知支店	高知新聞	11
19	福岡県	九州業務部	西日本新聞社	12
20	長崎県	長崎支店	長崎新聞	12



社会福祉向上に期待

損保ジャパン記念財団

「わっとな」に30万円助成

岡田支店長（左）から決定書を受ける山口代表（右）

財団法人損保ジャパン記念財団（佐藤正敏理事長）は、函館で障害児のレクリエーション活動などを支援するNPO法人（特定非営利活動法人）「わっとな」（山口照美代表）に設立資金として30万円を助成した。２日、同市梁川町の損保ジャパン南北海道支店で贈呈式が行われた。

同財団は1999年から、地域の高齢者、障害者福祉の向上を目的に、同法人格取得を目指す全国の福祉団体に設立資金を寄せている。本年度は全国51団体に各30万円・計1530万円を贈呈。道内からはわっとなと、札幌、日高管内浦河町の団体が選出された。

贈呈式では、同支店の岡田一郎支店長が山口代表に助成決定通知書を手渡し、「市民福祉の先駆者的役割と、地域の社会福祉の向上に期待しています」とあいさつ。山口代表が礼を述べた。

「わっとな」は昨年５月に設立。函館市内・近郊の３歳から中学生までの約30人が、ボランティアらのサポートを受けながら、放課後などに公園やプールなど屋内外での遊びを楽しんでいる。同法人認定を申請中で、山口代表は「障害児の学童保育実現に向けて有効に活用したい」と話していた。（原山知寿子）

1．函館新聞（８／５）

30万円の助成金をNPO法人に贈呈

盛岡・損保ジャパン



渡辺勝則支店長から助成決定通知書を受け取る高舘美保子代表（右）

損保ジャパン記念財団（佐藤正敏理事長）は二十七日、盛岡市羽場の特定非営利活動法人（NPO法人）いわてパノラマ福祉館（高舘美保子代表）に三十万円を贈った。

贈呈式は同市中央通二丁目の損害保険ジャパン岩手支店で行われ、渡辺勝則支店長が「NPO法人として地域の社会福祉に貢献してほしい」と高舘代表に助成決定通知書を手渡した。

高舘代表は「助成を機に、さらに幅広い活動をしたい」と感謝した。

いわてパノラマ福祉館は二〇〇四年から任意団体として活動し、今月上旬に法人化。障害者の就労支援などを行っている。

同財団は一九九九年からNPO法人設立資金助成を実施。本年度の対象は全国五十一の障害者・高齢者福祉団体で、助成額は各団体三十万円、計千五百三十万円。

2．岩手日報（7／28）



損保ジャパン

NPO法人化を助成

知的障害者支援ネット オレンジ（気仙沼）に交付

全国の社会福祉団体に助成金を交付している損保ジャパン記念財団の二〇〇七年度交付団体が決まった。県内では唯一、気仙沼市の「知的障がい者の社会参加支援ネットワーク・オレンジ」（尾形美厚代表）が対象となり、先ごろ三十万円の交付決定通知書が届けられた。

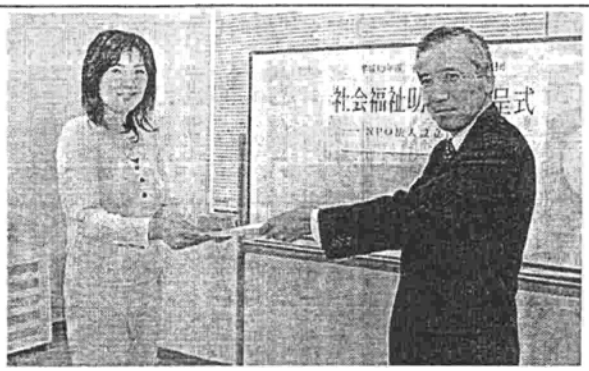
損保ジャパン気仙沼支社（気仙沼市田中前四丁目）で行われたセレモニーで、酒水勝仙台支店長が尾形さんに通知書を手渡した後「これからの社会を良くしていくのはNPO。地域の核として活動されるよう期待しています」と激励した。

助成決定通知書を受け取る尾形さん

ネットワーク・オレンジは〇三年一月に設立。地元の活性化集団・粋と協力し、魚町の空き店舗で駄菓子屋を開店するほか、障がい児者の社会参加へさまざまな支援活動をしている。尾形さんは「助成は光栄なこと。これまで以上に地域のため、障がい児者の社会参加のため全力を尽くしたい」と話していた。

同記念財団は、NPO法人の設立を目指す福祉団体からの申請を受け、一九九九年度から毎年度、法人設立資金として助成している。これまで九年間で全国六百八十八団体に合計約二億円を交付した。

3．三陸河北新報（7／19）



気仙沼支社での贈呈式

「地域福祉の核に」

損保ジャパン財団 オレンジへ助成金 気仙沼

気仙沼市の「知的障がい者の社会参加支援ネットワーク オレンジ」（尾形美厚代表）に、NPO法人設立資金として、損保ジャパン記念財団から三十万円が贈られた。

オレンジは十五年に設立された。知的障害者が地域の中で生活し、家族も自立を見守れる環境づくりを進めている。

活動は製作作業を中心とした福祉分野と人とのつながりを築いていくまちづくりの二本柱。現在は駄菓子屋「粋」や情報交差点「まいど」などと提携して活動している。

きのう十三日に気仙沼支社で行われた贈呈式では、仙台支店の酒水勝支店長が、尾形代表に手渡し、「法人格を取得し、地域福祉の核となった活動を展開していくことに期待します」と激励した。

尾形代表は「大変光栄であるとともに、プレッシャーを感じています。十月に法人申請する予定で、これからも地域福祉の向上のため障がい者の社会参加事業を推進していきます」と感謝した。

助成は財団が地域福祉を支えるNPO支援を目的に、法人化するための資金援助として行っている。今年で九回目で、これまでに全国七百四十六団体に約二億円を助成。今年は百十二件の申請があり、五十一団体に助成した。県内ではオレンジだけだった。

4．三陸新報（7／14）

上山のNPOに設立資金30万円

損保ジャパン財団

損保ジャパン記念財団（佐藤正敏理事長）は一日、上山市の特定非営利活動法人（NPO法人）「かみのやま福祉運送サービス」（斎藤富夫理事長）に、NPO法人設立資金として三十万円を贈呈した。

かみのやま福祉運送サービスは今年四月に設立。同財団への応募時にNPO法人設立を計画中で、七月に認証を取得した。要介護者や障害者を対象とした有償送迎サービスを、十一月から開始する予定。

贈呈式は、山形市の損保ジャパン山形支店で行われ、門馬千秋支店長が斎藤理事長に決定通知書を手渡した。斎藤理事長は「高齢者や障害者が心豊かに暮らせる地域社会をつくるため、力を合わせて頑張りたい」と意気込みを語った。

5. 山形新聞（8／2）

贈呈式には、当社の社員も何名か参加し、盛大な式を開催することが出来ました。
また、贈呈先より今後の活躍ぶりがうかがえるお話を賜りました。
（山形支店　柏倉　理恵さん）

要介護者 車で送迎

元上山市課長らNPO設立、11月運行

「社会参加応援したい」

知的障害者や要介護認定者の移動をサポートしようと、元上山市健康福祉課長の斎藤富夫さん（五七）＝同市新町一丁目＝ら地元の福祉関係者十五人が、道路運送法に基づき乗用車で送迎するNPO法人「かみのやま福祉運送サービス」を設立した。十一月の運転開始を目指し、事務所開設や東北陸運局への車両登録などの準備作業を進めている。

サービスは、上山市民を対象に会員を募り、あらかじめ一人一人の障害の程度や緊急連絡先などを把握。その上で買い物や通院などの求めに応じ、車を走らせる。運賃は、タクシーを利用した場合のおおむね半額以下になるという。

設立のきっかけは、斎藤さんが課長時代、何度も耳にした障害者らの「外出したいが、バス路線が身近にない」「毎回、タクシーでは生活費の負担になる」との声だった。

行政コスト削減が叫ばれる中、「市職員のままで要望に応じるのは難しい」（斎藤さん）と、三十六年間務めた役所を三月末で早期退職。市役所の元上司や、障害者福祉施設長らと準備を進めた。財団法人損保ジャパン記念財団からの助成などで設立資金を工面し、先月、法人格を取得した。

斎藤さんは「目標は、要介護認定者や障害者の社会参加を手助けすること。行政経験を生かし、常に利用者の視点に立ったサービスを提供していきたい」と話している。



11月の運行開始を目指して詳細を協議する斎藤さん（奥中央）らNPOのメンバー

6. 河北新報（8／11）



NPO設立資金 3団体に助成

損保ジャパン記念財団

損保ジャパン記念財団（佐藤正敏理事長）は二十五日、前橋市本町の損保ジャパン前橋ビルで、障害者・高齢者福祉関係の特定非営利活動法人（NPO法人）設立資金として県内三団体に助成金を贈った。

助成を受けるのは、「特定非営利活動法人障害者自立生活センターピアライン」（前橋市）、「NPO法人あいのて設立準備委員会」（同）、「ソーシャルサポート・ネットワークNPO法人さんがの風」（伊勢崎市）の三団体。

贈呈式で損保ジャパン群馬支店の長谷川哲朗支店長は「今後、法人格をもって社会に役割を果たすことを期待したい」とあいさつ。続いて三団体の関係者に目録（各三十万円）を手渡した。

同財団は一九九九年から民間福祉活動の推進を目的に「NPO法人設立資金助成」を行っている。本年度は全国百十二団体から応募があり、五十一団体に計千五百三十万円を助成する。



NPO法人の設立資金を助成した贈呈式

8. 上毛新聞（7／26）



7. 福島支店の贈呈式の様子